

1. 日本教育学会における教師教育研究の歴史

寺崎 昌男 (桜美林大学)

佐久間 亜紀 (東京学芸大学)*1

1. はじめに

本稿の課題は、日本教育学会における教師教育研究の歴史を整理し、その特徴を検討することにある。

教師教育研究は、古くて新しい研究課題であるとともに、さまざまな角度から領域横断的に探究される課題である。それゆえ、教師教育研究が各学会でどのように展開されてきたかは、いままで、十分に整理され俯瞰されることはなかった。本稿で日本教育学会を検討の対象とする理由は、大きく以下二点あげられる。

第一は、日本教育学会が、自発的に結成された最初の教育学研究者の全国組織であるという意味で、日本でもっとも長い歴史を持つ教育関係の学会といえる点である。この日本教育学会において、教師教育という領域横断的課題がどのように課題化され、どのような研究が試みられてきたのかの歩みは、戦後日本における教師教育研究の歩みを理解する上で、必要不可欠なものである。第二に、日本教育学会は、広く教育に関わる研究すべてを対象とする総合学会であり、会員数三千人余という、教育学関係学会で最大の会員規模を有する点である。総合学会という性格ゆえに、日本教育学会が学会として取り組むべき課題の選択については、他学会との関係が問題化されることも少なくなく、特に1991年の日本教師教育学会の発足以来、教師教育研究の扱いは焦眉の問題となってきた。

1992年までの日本教育学会における教師教育研究の動向については、右島洋介・山田昇「教師教育研究と日本教育学会」に詳しい²⁾。したがって本稿では、まず1980年代末までの教師教育関係研究委員会の歴史を、前掲論文を参照しつつ、年代順に整理する。その上で、1990年代以降現在に至る日本教育学会における教師教育研究の動向を論じ、最後に日本教育学会において展開された教師教育研究に関する資料を整理する。

*1 本稿は、現日本教育学会会長であり、1950年代から日本教育学会における教師教育関係の研究プロジェクトに直接かかわってきた寺崎が、本研究プロジェクトの一環としておこなった報告「レファレンス・ソース、インフォメーション・ソースとしての日本教育学会」と、佐久間による日本教育学会事務局における残存資料調査をもとに、佐久間が執筆し、寺崎が加筆修正したものである。

*2 右島洋介・山田昇「教師教育研究と日本教育学会」、『教育学研究』第59巻第3号、1992年、399-402頁。

2. 1950年代の動向－教育政策特別委員会^{注2)}

日本教育学会は、1941年12月に設立されて以来、日本最大の総合学会として50年以上にわたって活動を続けてきた。その学会の歩みは、学会誌『教育学研究』第58巻第4号、および第59巻3号に詳しい。

同学会で、はじめて教師教育に関する研究プロジェクトが発足したのは、1957年のことである。長田新会長のもと、理事会はすでに1954年に、教育政策研究委員会を設置していたが、57年になってその第二部会として「教員養成制度小委員会」が発足されたのであった。部会長は梅根悟氏であった。

この「教員養成制度」研究プロジェクトは、1957年9月に『教員養成制度改革試案』を発表し、その冊子は今も現存していることが確認された。また、1958年の中教審答申「教員養成制度の改善方策について」に対しては「教員養成制度の改善方策について（中教審答申）の概要と問題点（第一次草案）」も発表されている。しかし、この研究委員会がおこなった研究経過に関する資料の整理は、未だ全く不十分であり、同委員会の研究活動の成果については今後の議論が求められる。

なお、当時の学会誌『教育学研究』の発刊体制は、現在とは大きく異なっていた。現在のように会誌に機関誌代が含まれるようになったのは、1953年以降のことである¹⁾。

3. 1960年代前半の動向－大学制度研究委員会教員養成制度小委員会

1961年1月になると、木戸幡太郎・松本金寿・勝田守一氏が世話人となって、大学制度研究委員会²⁾が発足した。研究会幹事の任には、若い大学院生であった今野喜清、山崎真秀、寺崎昌男の三氏があたった。この発足の背景には、後に「63答申」と呼ばれることになる大学管理法制定を含む審議の開始があった。当時は、いわゆる「逆コース」といわれる文部省の政策転換が進んだ時期であり、大学管理法反対運動が全国の大学に波及しつつあったのである。

さらに、もう一度教員養成に関する問題の重要性も浮上していた。1963年には「講座－学科目」制が省令化され、国立大学の中でも特に大学における教員養成施策が大転換を迎えた。これをきっかけに、1963年8月第22回学会大会で教員養成制度に関する研究をおこなうことが決定され、翌1964年3月には梅根悟理事が世話人となって、大学制度研究会内部に教員養成制度小委員会が発足した³⁾。

*1 大浦猛「教育学研究の歩み」、前掲書、284-286頁。

*2 寺崎昌男「大学制度研究委員会」前掲書、308-309頁。

*3 山崎真秀「教員養成制度小委員会」、前掲書、312-314頁。

教員養成制度小委員会は、準備委員会の会合を含めて12回の研究会を重ねた上、1964年8月に『教員養成制度の諸問題』を公刊して解散した。この報告書、特に潮木守一「教員需給と計画養成の問題」(第五章)は、綿密に教員需給を予測し、1964年の段階で計画養成の破綻を喝破していた点で、特筆に価する研究成果であった。しかし、報告書には同論文の執筆者は無記名となっている。おそらくこれは、潮木氏が当時文部省の審議会委員を務めていたため、名前を伏せざるをえなかった事情があったものと思われる。

なお、大学制度委員会は、教員養成制度小委員会解散後の1964年12月に「教員養成制度に関する意見—特に教員養成の教育課程の国家基準について」を公刊している。

4. 1960年代後半から1970年代の動向—大学研究委員会第四部会

1960年代後半になると、1969年8月に大学教育研究委員会の設置が第28回総会で決定され、その第四部会として教員養成部会が発足した。1968年から席卷した大学紛争の嵐や、1969年8月「大学の管理運営に関する臨時措置法」がその背景にある。高等教育が大衆化し、政策研究だけでなく、大学における教育の質を問う研究が求められるようになっていたのである。

大学研究委員会は精力的に研究を重ね、1973年8月から1974年8月にかけて『高等教育の大衆化と大学教育の問題ならびに課題』報告集第1巻から3巻を公刊している。特に、教師教育をテーマとする第四部会は、市川純夫・稲垣忠彦・大島孝一・小林洋文・土屋基規・寺崎昌男・山田昇氏によって宮城教育大学の調査をおこない、報告書『宮城教育大学の大学改革』を1974年3月に公刊している。ここでは、東北大学から分離独立した宮城教育大学において、研究と教育の関係をどのようにとらえるか、また小学校教員養成課程改革において教師の力量形成をどうとらえるか、が論じられた。大学研究委員会は、1974年『教育学研究』第41巻4号の特集「大学教育の諸問題」をもって活動を終えている。

5. 1970年代後半から1980年代の動向—「教師教育に関する研究委員会」

70年代後半には、78年8月の学会大会において、長尾十三二氏を代表として教師教育に関する研究委員会(通称長尾委員会)を設置することが承認された。この委員会は、1983年に『教師教育の課題—すぐれた教師を育てるために』(明治図書)を出版してその活動を締めくくっている。

この研究書の特質は、二点指摘できる。ひとつには、それ以前の研究では使われなかった新しい学術用語が用いられるようになったことである。「教師教育」「力量形成」「研修」「学識形成」「実践的指導力」などがそれである。このタームの変化は、教師教育に関わる研究の焦点の変化をあらわしているとみてよいだろう。すなわち、従来の研究の焦点は、教員養成をどこでおこなうか、組織や制度にあったが、60年代後半以降、教員養成の質が対象化されるようになってきたのである。また、「教員養成」にかわって「教師教育」

という語の使用は、教師の養成から研修にいたる一連の過程を総合的にとらえようとする視座の変化をあらわしている。

ふたつには、私立大学の教職課程の問題が研究対象に包含されている点である。それ以前の研究が、主に国立教員養成系大学・学部における教員養成を対象にしていたのに対し、開放制による教員養成の問題を考慮するために、私立大学をも射程にいれる必要性が認識されはじめたのである。この背景には、全国私立大学教職課程研究連絡協議会の発足があった^{*)}。

6. 1990年代以降現在－総合学会としての課題

1991年に日本教師教育学会が設立されて以降は、教師教育に関する研究は当該学会がおこなうものという前提のもと、一種の「棲み分け」論が主張されるようになった。したがって、90年代以降、日本教育学会が学会として教員養成問題を対象とした研究をおこなうことは少なくなった。

しかし、90年代後半以降、国立大学学部再編統合・縮小を契機として、教員養成問題は日本教育学会にとっても大きな課題として表面化した。国立大学学部再編統合は、国立教員養成系大学・学部を中心として構想されたからである。この問題に関しては、学会としてシンポジウムが開催されると共に、『教育学研究』誌上でも「国立の教員養成系大学・学部の再編動向を考える」（第69巻第1号、2002年）など、「緊急特集」が繰り返し呼びかけられるようになった。また、地区研究活動が活発におこなわれ、『中国地区シンポジウム「教育実習と教育学研究」報告書』（1999年7月）、『中国地区シンポジウム「教育実習と教育学研究(2)－エスノグラフィの可能性と課題」報告書』（2000年7月）、『中部教育学会教育学研究交流集会「大学改革の現状と課題－教員養成系学部・教職課程を中心に－」報告書』（2001年3月）などが公刊されている。

すなわち、現在では、学会による「棲み分け」の論理の再整理が必要とされるとともに、総合学会としてのアプローチの特質がどこにあるか、研究方法の構造において他学会との差異はあるかの検討が、焦眉の課題となっている。

7. 結語－今後の課題

以上の歴史を振り返ると、日本教育学会における教師教育研究には、大きく二点の特徴がみられる。第一は、教師教育研究が、主に大学研究、大学制度研究の一環として組み込まれてきた点である。1970年代の「教師教育に関する研究委員会」以前は、どの年代においても、教員養成の問題は、大学研究の下位部会として設立されてきた。この制度的位

*1 長尾十三二「教師教育に関する研究委員会」、前掲書、331-333頁。

置づけは、大学における教員養成の制度や問題を対象とする視角が中心であったことのあるらわれであり、初等中等教育段階における教育との関係を対象とする視角は、学会としての取り組みの中では傍流であったといえるだろう。しかし、その一方で、日本における教師教育の問題が本当に高等教育の問題としてとらえられてきたか、また急速に進展した高等教育研究の成果が本当に教師教育に十分に反映されてきたかについては疑問が残る。現在の国立教員養成系大学・学部の再編の問題も、高等教育全体の問題としてよりは国立大学の問題として、あるいは教師教育の質にかかわる問題としてよりは、組織生き残り戦略の問題として表面化している感がぬぐえない。今後は、教師教育研究と高等教育研究の実りある交流が一層期待される。

第二の特徴は、教師教育の中でも特に、養成段階の問題が中心として扱われてきた点である。1960年代後半以降、世界的にも、教師教育の問題は、養成と採用と研修の問題を一貫した視座でとらえるという課題意識が一般となってきた。日本教育学会の研究においても、『教師教育の課題—すぐれた教師を育てるために』（1983年）などには、その課題意識が鮮明にあわられている。しかし、その後は日本教師教育学会の設立(1991)の影響もあってか、教師の養成・採用・研修の問題を正面から対象化しようとする研究課題は、学会としては設定されていない。

以上二点からかんがみれば、日本教育学会が、総合学会としての特徴を生かし、総合的・多角的アプローチを駆使して教師教育の問題に正面からとりくむ研究を推進することが、今後一層期待される。1980年代以降は、世界的にも日本国内においても、教師教育研究の対象領域も研究方法も爆発的に拡大している。教師教育の制度的研究・歴史的研究・政策的研究などのマクロな視座から、教師教育を実際におこなう際の方法論的教育工学的・心理学的研究などのミクロな視座まで、その研究視角は実に多様であるが、研究方法の相違や、学会ごとの特色の相違によって、相互に十分な研究交流がおこなわれているとはいいがたい現状にある。教師教育研究に対する日本教育学会の役割は、今後ますます大きくなるであろう。

(補足) 収集資料一覧

以下の資料は、日本教育学会事務局に残存していたものを、広く一般利用に供すべく、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター資料室に、整理収集し、製本したものである。(閲覧・貸し出しは自由。詳しい利用方法は同センターまで。)

なお、この場をかりて、資料整理に多大なるご協力をいただいた日本教育学会事務局に、厚く御礼申し上げます。

- 1957年9月『教員養成制度改革試案』
- 1964年7月『教員養成制度の諸問題』
- 1970年2月『高等教育の改革に関する基本構想試案』
- 1970年8月『大学教育の諸問題 討議資料』
- 1970年8月『教員養成制度に関する資料』
- 1971年9月『教員養成の諸問題』
- 1972年9月『日本教育学会の教育改革意見書・要望書等資料集 1954-1970』
- 1973年3月『大学教育に関する意見集』
- 1973年8月『高等教育の大衆化と大学教育の問題ならびに課題 報告集1』
- 1973年12月『高等教育の大衆化と大学教育の問題ならびに課題 報告集2』
- 1974年8月『高等教育の大衆化と大学教育の問題ならびに課題 報告集3』
- 1979年8月『教師教育の改善に関する実践的諸方策についての研究－第1次報告』
- 1980年3月『教師教育問題に関する資料集その1』
- 1980年3月『教師教育問題に関する資料集その2』
- 1980年3月『教師教育問題に関する資料集その3』
- 1980年8月『教師教育の改善に関する実践的諸方策についての研究 第2次報告』
- 1981年8月『同 第3次報告』
- 1982年8月『同 第4次報告』
- 1983年11月『教師教育の課題－すぐれた教師を育てるために』(明治図書)
- 1989年8月『教育制度研究委員会報告第7集 教育課程と教師(1)』
- 1990年8月『同 第8集 教育課程と教師(2)』
- 1991年8月『同 第9集 教師教育改革の総合的研究』
- 1996年8月『教員養成系学部・大学の改革動向 第1集』